



平成 17 年 3 月期

中間決算短信(連結)

平成 16 年 11 月 15 日

上場会社名 アイホン株式会社

コード番号 6718

(URL <http://www.aiphone.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 市川 周 作

問合せ先責任者 役職名 総務部部長代理 氏名 大津 勝 宏

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 15 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東・名
本社所在都道府県
愛知県

TEL(052)682-6191

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

[百万円未満切捨]

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	16,987	7.2	1,258	5.2	1,278	0.1
15年9月中間期	15,851	4.9	1,327	6.6	1,277	7.3
16年3月期	35,101		4,051		3,903	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	771	2.1	38.40			
15年9月中間期	788	27.6	38.14			
16年3月期	2,331		111.63			

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 20,100,923株 15年9月中間期 20,672,156株 16年3月期 20,624,313株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	40,620	33,312	82.0	1,657.29
15年9月中間期	39,274	32,646	83.1	1,579.27
16年3月期	40,675	32,942	81.0	1,637.37

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 20,100,675株 15年9月中間期 20,671,881株 16年3月期 20,101,311株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	1,122	336	265	12,165
15年9月中間期	1,270	734	230	12,055
16年3月期	2,579	1,143	1,408	11,634

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	37,000	4,100	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 122円91銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績は予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページから8ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社7社で構成され、一般インターホン機器、セキュリティインターホン機器、テレビインターホン機器、ケアインターホン機器および情報通信機器等の電気通信機器の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する据付工事、請負、修理等の事業活動を展開しております。

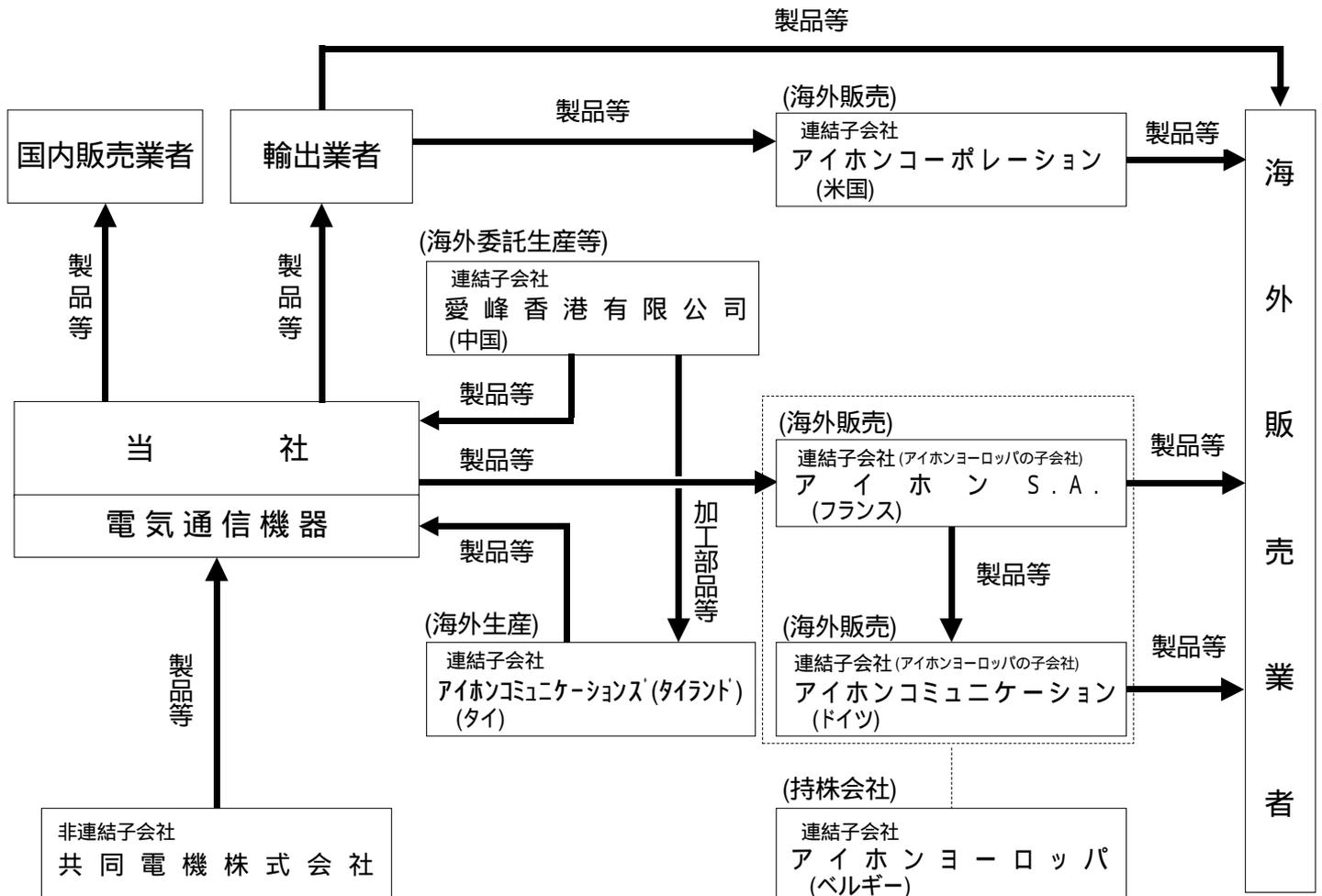
当企業集団の各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

当社が電気通信機器を製造・販売するほか、海外ではタイのアイホンコミュニケーションズ（タイランド）が製品の生産を行い、中国においては愛峰香港有限公司が製品の委託生産や加工部品等の販売をしております。当社製品の一部は、海外子会社アイホンコーポレーションが北米において、当社の企業集団外の販売先（商社）を経由して輸入販売をするとともに、海外子会社アイホンS.A.およびアイホンコミュニケーションが欧州において販売をしております。

また、国内においては、共同電機（株）が当社製品の生産と基板の加工を行っております。

なお、基板の加工を行っておりました非連結子会社（株）シグマ電機は、グループの生産体制を強化するため、その営業の全てを共同電機（株）に譲渡し、本年4月に共同電機（株）と経営統合いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。（平成16年9月末現在）



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は昭和23年の創業以来、インターホンや電話機を中心とした通信機器の専門メーカーとして事業を展開し今日に至っております。

基本方針は、経営理念「自分の仕事に責任を持って 他人に迷惑をかけるな」のもと、開発から生産・販売・アフターサービスに至るまで一貫して行い、お客様に満足していただける商品づくりを行うことにあります。

また、経営ビジョン「コミュニケーションとセキュリティの技術で社会に貢献する」のもと、「新しい安心をかたちに」をスローガンとして掲げ、新しい安心を実感できる製品を世に送り出し、社会の発展に貢献していきたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけるとともに、将来の企業体質の強化および投資資金の確保のため内部留保に努めてまいりたいと考えております。

こうした考え方のもと、当社では普通配当は年間15円（中間配当7円50銭、期末配当7円50銭）を基本とし、加えてその期の業績に応じた弾力的な配当を行うことにより「業績に連動した株主還元」を実施しております。

(3) 中長期的な経営戦略および課題

当社では、これまで主要な対象市場を住宅市場、病院市場と位置づけ、商品開発と販売拡大に努めてまいりました。住宅市場は、新設住宅着工戸数が年々減少傾向にありましたが、ドアホンの普及率の上昇や集合住宅システム、テレビドアホン等の新商品を積極的に投入することにより、売上が拡大してまいりました。

また、わが国では、高齢化が急速に進み、医療、介護、福祉の問題が緊急の課題となっております。当社では、高齢社会に対応した施設介護や在宅介護の市場をこれまでの病院市場に加え、ケア市場として位置づけ、積極的な商品開発と販売拡大に努めてまいりました。

戸建住宅市場におきましては、防犯・防災に対する関心の高まりを受け、ここ数年進行しているドアホンからテレビドアホンへの流れをさらに進め、白黒からカラーテレビドアホンへ、また録画機能付きやモバイル対応などの多機能システムへの移行を推進していくとともに、集合住宅市場におきましても防犯機能を強化した集合住宅システムの新商品開発や販売強化、情報化社会に対応したデジタル式集合住宅システムの市場開拓により売上の拡大を図ってまいりたいと考えております。また新設住宅市場のみならず、既設住宅市場においてもリニューアル需要を確実に受注に結び付けてまいりたいと考えております。

ケア市場におきましては、病院や高齢者施設のリニューアル市場に力を入れるとともに、医療施設の情報化に対応した商品政策や販売政策を積極的に推進してまいります。また、これまで病院用や高齢者施設用の商品で培ってきたノウハウを基に、高齢社会の到来に伴ってますます増加が予想される高齢者住宅や在宅介護の市場に向けた商品開発や販売政策を推進し、住宅市場に次ぐ大きな柱として育ててまいりたいと考えております。

また、海外市場におきましては、各地域のニーズに合った商品の開発を積極的に進めるとともに販売体制の整備や販売政策を強化することにより売上の拡大してまいります。

さらに第2次中期経営計画の中期方針「コミュニケーションとセキュリティのシステムメーカーをめざし、新規事業分野の拡大を図る。」のもと、新技術開発を強化するとともに他社とのアライアンスを積極的に進め、新商品の開発やシステム化を図り、新しい市場の開拓

を進めてまいります。

一方、利益面におきましては、市場競争の激化に伴い販売価格の低下が進んでおりますが、設計の見直しによる部品の共通化や海外調達部品の採用ならびに海外生産の拡大等によりコストの削減を図り利益の確保に努めてまいります。

(4)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

激動する経営環境のもと、株主の皆様のご期待にお応えする企業経営を行うためには、企業競争力の強化および経営の健全性を向上させるなどのコーポレート・ガバナンスを推し進めることが必要不可欠となってきております。

このような中、当社では取締役による経営判断の迅速化および各取締役による内部統制機能・リスク管理機能の充実を図ることにより企業価値を継続的に高めていくことが経営上の最も重要な課題の一つと位置づけております。

現在、社長はじめ5名の取締役が営業、海外営業、技術、生産、管理の5本部およびその他4部門において、業務執行権限を持つ取締役としてその任にあたっております。そのため、各取締役が担当本部・部門の正確な情報収集、実情に応じた迅速かつ的確な意思決定および業務執行を行うとともにリスクの把握を行っております。

一方、取締役全員出席のもと開催される月2回の経営会議においては、常勤監査役も同席し、各取締役の業務執行状況および担当本部・部門のリスク等が詳細に報告され、その報告に基づく意思決定が行われるとともに、他の取締役の意思決定、業務執行に対する監視およびリスク管理を行っております。

また、監査役会で策定した監査計画を基に、常勤監査役が各本部・部門の業務監査を実施することにより業務執行の監視に努めております。

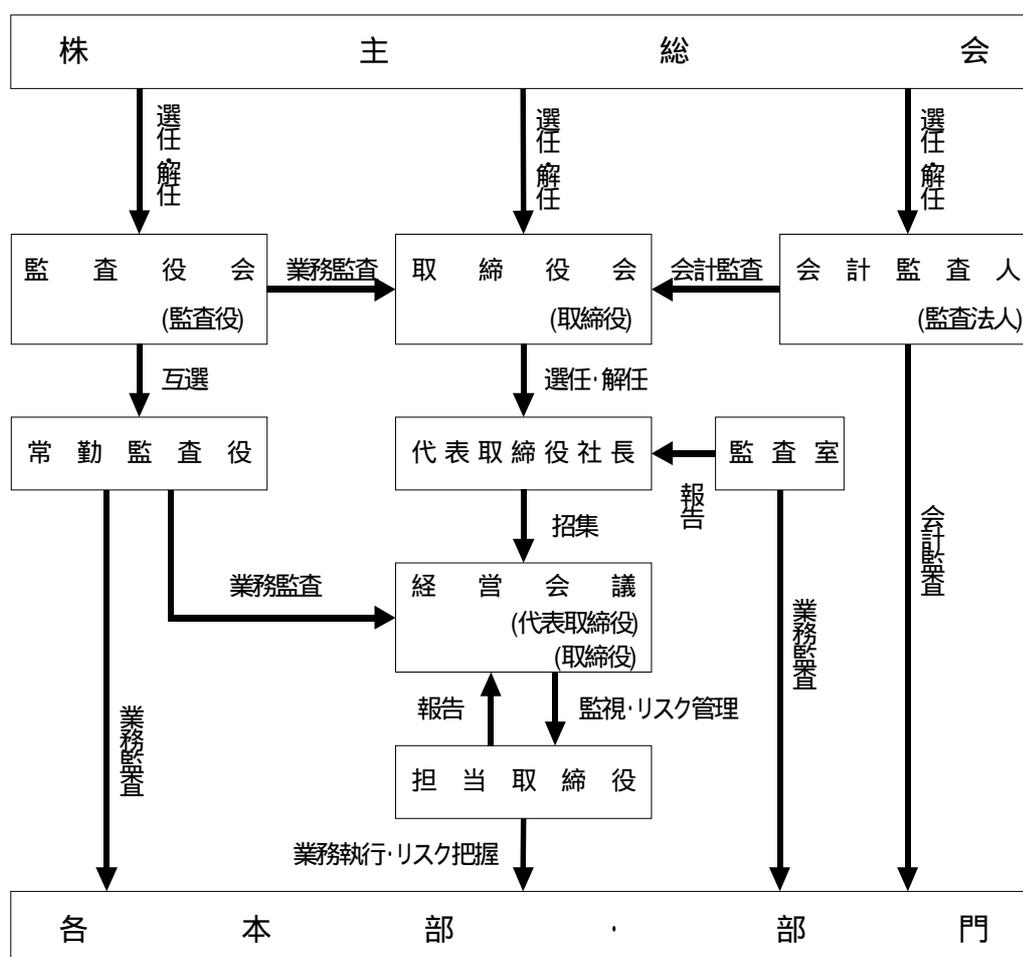
(5)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

コーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度を採用しております。
- ・ 社外取締役は取締役7名中0名、社外監査役は監査役3名中2名であります。
- ・ 社外監査役の専従スタッフは特に定めておりませんが、必要に応じて総務部が対応しております。
- ・ 各取締役が担当本部・部門の業務執行を行うことにより、その現場に応じ迅速かつ的確に業務執行が行われております。また、月2回の経営会議において、担当本部・部門に係わる重要な業務執行の状況等の報告および意思決定がなされるとともに、他の取締役および常勤監査役が当該業務執行に対する監視を行っております。
- ・ 各取締役が担当本部・部門の業務執行やリスクの把握に努めることにより、経営会議、取締役会等の意思決定に基づいた全社的な内部統制およびリスク管理が図られております。また、常勤監査役が監査計画に掲げられた各本部・部門の業務監査を実施する一方で、社長直轄の監査室が年間を通じ全部門の業務監査を実施し、法令・社内規定等に照らして不備等があった場合は当該部門に対し改善指示を出すとともに、社長に監査結果および改善状況を報告することを通じて業務効率および健全性の維持・向上に努めております。
- ・ 顧問弁護士は2法律事務所と顧問契約を結び、必要に応じ当社のコーポレート・ガバナンスに関するアドバイスを受けております。また、会計監査人である監査法人トーマツにおいても、通常の監査を受けるとともに、適宜当社のコーポレート・ガバナンスに関

するアドバイスを受けております。



会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役につきましては該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社におきましては、3ヶ月に1回開催される取締役会および月2回開催される経営会議を通して、現体制を基に、効率的かつ健全な企業経営を推し進めております。

また、常勤監査役が監査計画に掲げられた各本部・部門に赴き業務監査を実施する一方、監査室が全部門の業務監査を漏れなく実施し、業務効率および健全性の維持・向上を推進しております。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、原材料価格が上昇傾向で推移したものの、輸出の増加や民間設備投資の拡大、さらには個人消費の持ち直しなどにより景気の回復は堅調に推移いたしました。

また、輸出環境におきましても、原油価格急騰の影響による景気悪化の懸念はあったものの、米国の景気が拡大するとともに、欧州の景気も緩やかに回復し、世界の景気回復は着実

に進みました。

国内の住宅設備の分野におきましては、本年1月から9月までの新設住宅着工戸数において、持家はほぼ横ばいで推移したものの、貸家と分譲住宅が増加したことにより、全体としては前年同期比3.4%増と前年を上回る結果となりました。

このような状況の中で、当社はお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当中間期における販売状況は、テレビインターホン機器につきましては、防犯に対する関心の高まりを受け、一般インターホンからテレビインターホンへの移行が進むとともに、テレビドアホンのカラー化が急速に進みました。また、昨年10月に発売した集合住宅市場向け戦略商品「DASH(ダッシュ) VHX」の市場投入効果により、前年同期比22.7%増と売上を大幅に伸ばすことができました。

また、ケアインターホン機器につきましては、基幹病院への納入が減少したものの高齢者施設や高齢者住宅市場での販売が順調であったことにより、前年同期比4.2%増と売上を伸ばすことができました。

一方、セキュリティインターホン機器につきましては、テレビモニター機能とセキュリティ機能を一体化して発売した「DASH(ダッシュ) VHX」をテレビインターホン機器として計上することになったことや集合住宅市場での販売競争の激化などにより売上は前年同期比20.1%減少いたしました。

また、情報通信機器につきましては、電話機が接続できるインターホンの売上減少やデジタル式集合住宅システムV fineの市場への浸透の遅れなどにより売上は前年同期比22.7%減少いたしました。

海外での現地の販売状況は、米国におきましては、一部の地域で販売体制を強化したことにより売上は前中間期を上回ることができました。

また、欧州におきましては、ハンズフリーカラーテレビドアホンやアパート向けのインターホンなどを中心に新商品の販売が順調に推移したことにより売上は前中間期を大幅に上回りました。

これらの結果、当中間期の売上高は169億8千7百万円(前年同期比7.2%増)と前中間期を上回ることができました。一方、経常利益につきましては、売上の増加や海外生産の拡大ならびに材料の見直しなどによるコスト削減に努めたものの、市場競争の激化に伴う販売価格の低下や販売費用等の増加があり12億7千8百万円(前年同期比0.1%増)と前中間期とほぼ横ばいとなりました。また、中間純利益につきましては、連結税効果の調整等により7億7千1百万円(前年同期比2.1%減)と前中間期を下回る結果となりました。

なお、当社単独につきましては、売上高は154億4千2百万円(前年同期比7.7%増)と前中間期を上回ることができましたが、経常利益は11億3百万円(前年同期比0.0%増)と前中間期と横ばい、中間純利益は6億7千7百万円(前年同期比4.1%増)と前中間期を上回ることができました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は原油価格が高水準で推移していることや米国および中国経済の減速懸念はあるものの、国内民間需要が着実に増加していることから、景気の回復は当面持続するものと思われれます。

また、世界経済におきましても、原油高の長期化に対する懸念はあるものの全体として景気は回復基調で推移するものと予想されます。

当社を取り巻く環境は、住宅市場におきましては、新設住宅着工戸数が7月、8月、9月と3ヶ月連続前年を上回っていることや、引き続き防犯に対する関心が高いことから需要は堅調に推移するものと思われれます。また、ケア市場におきましても、今年度に入って病院の

建築動向が回復傾向で推移していることや、医療施設の情報化推進による設備の見直しに加え、高齢者施設の個室化さらには、高齢者住宅市場への民間企業の参入増加により需要は拡大するものと予想されます。

当社はこのような環境の中で、他社とのアライアンスを積極的に進め、情報化社会に対応した多機能な商品の開発やシステム化を図り市場の拡大に努めてまいります。

住宅市場におきましては、テレビドアホンのカラー化、多機能化を強力に推進するとともに、既設住宅のリニューアルによる設備の取替え需要に対しても積極的な提案活動により売上の拡大を図ってまいります。

ケア市場におきましては、医療施設の情報化に対応した商品政策や販売政策を推進するとともに高齢社会の到来に伴って拡大してきた高齢者施設や高齢者住宅、さらには既設の病院や高齢者施設のリニューアル市場にも積極的な営業活動を展開し、売上の拡大を図ってまいります。

また、海外におきましては、引き続きハンズフリーカラーテレビドアホンなどの新商品の販売拡大ならびに市場のニーズに対応した新商品の投入や販売体制の強化により売上を拡大してまいります。

さらに市場競争の激化に対応するため、価格競争力のある新商品開発に取り組むとともに、材料の見直しや商品の統廃合など、より一層のコスト削減を図り利益の確保に努めてまいります。

経営ビジョン「コミュニケーションとセキュリティの技術で社会に貢献する」のもと、お客様志向で市場のニーズに応えた新商品開発、営業展開を進めるとともに、一層の経営合理化を図り業績の向上に努めてまいります。

4. 財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により11億2千2百万円増加し、投資活動により3億3千6百万円、財務活動により2億6千5百万円それぞれ減少いたしました。その結果として当中間期末の資金残高は、121億6千5百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上の増加と関係会社清算益により税金等調整前中間純利益が13億2千7百万円（前年同期比6千万円増）と増加いたしましたが、売上債権の減少13億3千7百万円（前年同期比1億4千7百万円減）、たな卸資産の増加5億9千5百万円（前年同期比1億2千5百万円増）などにより11億2千2百万円の収入（前年同期比1億4千8百万円減、11.7%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還及び売却による収入3億円（前年同期比1億6千万円増）、関係会社の清算による収入1億5千万円（前年同期比1億5千万円増）がありましたが、有形固定資産の取得による支出1億7千4百万円（前年同期比2千7百万円減）や公社債を中心とした投資有価証券の取得による支出5億9千9百万円（前年同期比6千万円減）などにより3億3千6百万円の支出（前年同期比3億9千7百万円減、54.1%減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当社の配当金支払額2億5千1百万円（前年同期比3千4百万円増）などにより2億6千5百万円の支出（前年同期比3千5百万円増、15.4%増）となりました。

(2) 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は、売上の増加とコストダウンにより増加を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローのうち設備投資額は、工場の改修および新商品生産に伴う金型の取得等により大幅な増加を予定しております。また、投資有価証券につきましては、来年のペイオフ対策のために債券を取得する予定であり支出増加を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当社の配当金支払額が増加するものの自己株の取得は減少する予定であり、支出の減少を見込んでおります。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は前期より増加する見込みで125億円程度を予想しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率	84.5%	83.1%	82.0%	81.6%	81.0%
時価ベースの株主資本比率	61.4%	86.9%	97.7%	67.3%	92.8%
債務償還年数	0.3年	0.4年	0.5年	0.2年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	132.9	332.8	418.5	140.5	400.3

(注) 1.各指標の計算式は次のとおりであります。

株主資本比率	: 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率	: 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数	: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 2.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 3.株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式総数により算出しております。
- 4.営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 5.有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5 . 中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		増減額 (印減)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
[資産の部]		%		%			%
流 動 資 産	29,182	71.8	28,366	72.2	815	29,548	72.6
1. 現 金 及 び 預 金	11,338		11,228		109	10,807	
2. 受取手形及び売掛金	9,278		8,835		442	10,635	
3. 有 価 証 券	1,107		1,208		101	1,409	
4. た な 卸 資 産	6,447		6,141		305	5,864	
5. 繰 延 税 金 資 産	713		652		61	717	
6. そ の 他	309		312		3	127	
貸 倒 引 当 金	12		13		0	13	
固 定 資 産	11,438	28.2	10,907	27.8	531	11,126	27.4
1. 有 形 固 定 資 産	4,529		4,794		265	4,592	
(1) 建 物 及 び 構 築 物	1,923		2,045		122	1,959	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	219		230		10	212	
(3) 工 具 器 具 備 品	701		823		122	733	
(4) 土 地	1,683		1,690		7	1,685	
(5) 建 設 仮 勘 定	1		4		2	0	
2. 無 形 固 定 資 産	23		28		5	23	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	6,885		6,084		801	6,510	
(1) 投 資 有 価 証 券	5,417		4,521		896	5,092	
(2) 繰 延 税 金 資 産	394		485		91	326	
(3) そ の 他	1,110		1,117		6	1,129	
貸 倒 引 当 金	37		40		3	36	
資 産 合 計	40,620	100.0	39,274	100.0	1,346	40,675	100.0

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		増減額 (印減)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
[負債の部]		%		%			%
流 動 負 債	4,975	12.2	4,528	11.5	446	5,436	13.4
1. 買 掛 金	2,402		2,027		374	1,887	
2. 未 払 法 人 税 等	509		506		2	1,098	
3. そ の 他	2,064		1,994		69	2,450	
固 定 負 債	1,614	4.0	1,363	3.5	251	1,600	3.9
1. 繰 延 税 金 負 債	15		8		6	15	
2. 再評価に係る繰延税金負債	158		-		158	158	
3. 退 職 給 付 引 当 金	359		322		37	349	
4. 役員退職慰労金引当金	539		554		15	565	
5. そ の 他	541		478		63	512	
負 債 合 計	6,590	16.2	5,892	15.0	698	7,037	17.3
少 数 株 主 持 分	718	1.8	735	1.9	17	695	1.7
[資本の部]							
資 本 金	5,388	13.3	5,388	13.7	-	5,388	13.2
資 本 剰 余 金	5,383	13.3	5,383	13.7	-	5,383	13.2
利 益 剰 余 金	25,652	63.1	23,772	60.5	1,879	25,161	61.9
土地再評価差額金	2,398	5.9	2,239	5.7	158	2,398	5.9
その他有価証券評価差額金	423	1.0	214	0.6	208	525	1.3
為替換算調整勘定	101	0.3	129	0.3	231	84	0.2
自 己 株 式	1,034	2.5	2	0.0	1,032	1,033	2.5
資 本 合 計	33,312	82.0	32,646	83.1	666	32,942	81.0
負債、少数株主持分及び資本合計	40,620	100.0	39,274	100.0	1,346	40,675	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		増減額 (印減)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
			%	%			%
売上高	16,987	100.0	15,851	100.0	1,136	35,101	100.0
売上原価	10,320	60.8	9,378	59.2	942	20,544	58.5
売上総利益	6,666	39.2	6,472	40.8	194	14,556	41.5
販売費及び一般管理費	5,408	31.8	5,145	32.4	263	10,504	30.0
営業利益	1,258	7.4	1,327	8.4	69	4,051	11.5
営業外収益	136	0.8	69	0.4	67	249	0.7
1. 受取利息	12		13		0	26	
2. 受取配当金	30		19		10	25	
3. 寮・社宅家賃収入	17		17		0	36	
4. 為替差益	47		-		47	-	
5. 受託開発収入	-		-		-	113	
6. その他	28		18		9	47	
営業外費用	116	0.7	119	0.7	3	397	1.1
1. 支払利息	4		3		0	6	
2. 売上割引	86		80		5	176	
3. 為替差損	-		19		19	60	
4. 受託開発費用	-		-		-	112	
5. その他	25		15		10	41	
経常利益	1,278	7.5	1,277	8.1	0	3,903	11.1
特別利益	66	0.4	3	0.0	63	25	0.1
1. 固定資産売却益	0		-		0	-	
2. 保険積立金戻入益	-		0		0	-	
3. 貸倒引当金戻入益	0		3		2	5	
4. 受取保険金	-		-		-	20	
5. 関係会社清算益	65		-		65	-	
特別損失	17	0.1	13	0.1	3	104	0.3
1. 固定資産売却損	0		-		0	-	
2. 固定資産除却損	7		13		6	21	
3. 投資有価証券評価損	8		-		8	-	
4. 会員権貸倒損失	-		-		-	12	
5. 損害賠償金	-		-		-	70	
6. その他	2		-		2	-	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,327	7.8	1,267	8.0	60	3,824	10.9
法人税、住民税及び事業税	536	3.2	462	2.9	74	1,574	4.5
法人税等調整額	-	-	-	-	-	138	0.4
少数株主利益	19	0.1	16	0.1	3	56	0.2
中間(当期)純利益	771	4.5	788	5.0	16	2,331	6.6

(3)中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	増減額 (印減)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
[資本剰余金の部]					
資本剰余金期首残高		5,383	5,383	-	5,383
資本剰余金中間期末(期末)残高		5,383	5,383	-	5,383
[利益剰余金の部]					
利益剰余金期首残高		25,161	23,228	1,932	23,228
利益剰余金増加高		771	788	16	2,331
中間(当期)純利益		771	788	16	2,331
利益剰余金減少高		280	243	36	398
1. 配 当 金		251	217	34	372
2. 取 締 役 賞 与		29	26	2	26
利益剰余金中間期末(期末)残高		25,652	23,772	1,879	25,161

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	増減額 (印減)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		1,327	1,267	60	3,824
2. 減 価 償 却 費		226	225	1	495
3. 連結調整勘定償却額		-	3	3	6
4. 貸倒引当金の増減額(減少は)		0	9	9	5
5. 退職給付引当金の増減額(減少は)		10	18	8	45
6. 役員退職慰労引当金の増減額(減少は)		25	19	45	30
7. 受 取 利 息		12	13	0	26
8. 受 取 配 当 金		30	19	10	25
9. 為 替 差 益		2	-	2	-
10. 支 払 利 息		4	3	0	6
11. 投資有価証券評価損		8	-	8	-
12. 為 替 差 損		-	4	4	12
13. 関係会社清算益		65	-	65	-
14. 有形固定資産売却益		0	-	0	-
15. 有形固定資産売却損		0	-	0	-
16. 有形固定資産除却損		7	3	3	11
17. 無形固定資産除却損		-	10	10	10
18. 会員権貸倒損失		-	-	-	12
19. 貸倒引当金戻入益		-	3	3	-
20. 受 取 保 険 金		-	-	-	20
21. 損 害 賠 償 金		-	-	-	70
22. 売上債権の増減額(増加は)		1,337	1,484	147	393
23. たな卸資産の増減額(増加は)		595	470	125	271
24. 仕入債務等の増減額(減少は)		534	344	189	230
25. 役員賞与の支払額		29	26	2	26
26. そ の 他		463	573	109	115
小 計		2,229	2,269	40	4,103
27. 利息及び配当金の受取額		42	44	1	67
28. 利息の支払額		2	3	1	6
29. 保険金の受取額		-	-	-	20
30. 損害賠償金の支払額		-	-	-	70
31. 法人税等の支払額		1,147	1,040	107	1,534
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,122	1,270	148	2,579

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	増減額 (印減)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券の取得による支出	0	0	0	0
2. 有価証券の償還及び売却による収入	300	139	160	139
3. 有形固定資産の取得による支出	174	201	27	327
4. 有形固定資産の売却による収入	0	1	0	-
5. 投資有価証券の取得による支出	599	660	60	906
6. 投資有価証券の償還及び売却による収入	10	10	-	10
7. 関係会社の清算による収入	150	-	150	-
8. その他	24	22	1	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	336	734	397	1,143
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額(減少は)	7	4	3	3
2. 自己株式の取得による支出	1	0	0	1,031
3. 親会社による配当金の支払額	251	217	34	372
4. 少数株主への配当金の支払額	5	7	2	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	265	230	35	1,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	5	6	138
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	531	310	220	110
現金及び現金同等物の期首残高	11,634	11,745	110	11,745
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	12,165	12,055	110	11,634

(5)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社（6社） アイホンコーポレーション、アイホンヨーロッパ、アイホンコミュニケーションズ(タイランド)、愛峰香港有限公司、アイホンS.A.、アイホンコミュニケーション

非連結子会社 共同電機株式会社

上記非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（共同電機株式会社）は、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

..... 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

..... 移動平均法に基づく原価法

なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）により原価を算定しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

..... 主として先入先出法に基づく原価法

補助材料

..... 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については当社では定率法、連結子会社では主として定額法であります。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3 ~ 50年

工具器具備品 2 ~ 20年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労金引当金

当社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 在外連結子会社の採用する会計基準

在外連結子会社の中間財務諸表は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に基づいて作成しておりますが、当社が採用している基準と重要な差異はありません。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式を採用し、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(6)追加情報

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が28百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が28百万円減少しております。

(7)注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結) (会計期間末)	(前中間連結) (会計期間末)	(前連結) (会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,477百万円	7,293百万円	7,389百万円
2. 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高			
受取手形割引高	15百万円	-百万円	10百万円
受取手形裏書譲渡高	1,175百万円	946百万円	1,124百万円

(中間連結損益計算書関係)

	(当中間連結) (会計期間末)	(前中間連結) (会計期間末)	(前連結) (会計年度)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。			
販売促進費	670百万円	629百万円	1,243百万円
消耗・修繕費	516百万円	494百万円	1,010百万円
貸倒引当金繰入	-百万円	0百万円	1百万円
給与手当及び賞与	2,157百万円	2,092百万円	4,362百万円
退職給付費用	62百万円	64百万円	130百万円
役員退職慰労金引当金繰入	13百万円	22百万円	32百万円

2. 中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間期末(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結) (会計期間末)	(前中間連結) (会計期間末)	(前連結) (会計年度)
現金及び預金勘定	11,338百万円	11,228百万円	10,807百万円
有価証券のうち運用期間が3ヶ月以内の投資信託、公社債投信	827百万円	827百万円	827百万円
現金及び現金同等物	12,165百万円	12,055百万円	11,634百万円

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位 百万円）

	日 本	米 国	その他の 地 域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,674	1,269	1,043	16,987	-	16,987
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	767	-	1,807	2,574	(2,574)	-
計	15,442	1,269	2,850	19,562	(2,574)	16,987
営 業 費 用	14,350	1,195	2,739	18,286	(2,557)	15,729
営 業 利 益	1,091	73	110	1,275	(17)	1,258

(注) 1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する主な国または地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国(香港)、タイ

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位 百万円）

	日 本	米 国	その他の 地 域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,902	1,232	715	15,851	-	15,851
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	435	-	1,569	2,004	(2,004)	-
計	14,337	1,232	2,284	17,855	(2,004)	15,851
営 業 費 用	13,173	1,172	2,057	16,402	(1,879)	14,523
営 業 利 益	1,164	60	227	1,452	(125)	1,327

(注) 1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する主な国または地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国(香港)、タイ

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	米 国	その他の 地 域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,876	2,736	1,488	35,101	-	35,101
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	970	-	3,216	4,186	(4,186)	-
計	31,846	2,736	4,705	39,288	(4,186)	35,101
営 業 費 用	28,169	2,520	4,353	35,043	(3,993)	31,049
営 業 利 益	3,677	215	351	4,245	(193)	4,051

(注) 1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する主な国または地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国(香港)、タイ

(3)海外売上高

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)			前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)			前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	北 米	その他の 地 域	計	北 米	その他の 地 域	計	北 米	その他の 地 域	計
海 外 売 上 高	1,933	1,366	3,299	1,911	1,113	3,024	4,235	2,264	6,499
連 結 売 上 高	-	-	16,987	-	-	15,851	-	-	35,101
連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.4%	8.0%	19.4%	12.1%	7.0%	19.1%	12.1%	6.4%	18.5%

(注) 1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)北 米...米国、カナダ

(2)その他の地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

7. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

期別 品目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
一般インターホン機器	2,591	2,877	6,227
セキュリティインターホン機器	1,816	2,312	4,728
テレビインターホン機器	7,709	6,921	15,472
ケアインターホン機器	1,844	1,975	4,069
情報通信機器	536	727	1,423
その他	596	465	1,120
合計	15,094	15,280	33,041

- (注) 1. 事業部門間の取引はありません。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社および連結子会社は、主として需要見込みによる生産方式をとっておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位 百万円)

期別 品目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
一般インターホン機器	3,187	3,282	7,148
セキュリティインターホン機器	1,841	2,305	4,786
テレビインターホン機器	8,451	6,890	15,989
ケアインターホン機器	1,982	1,902	4,082
情報通信機器	581	751	1,434
その他	943	719	1,658
合計	16,987	15,851	35,101

- (注) 1. 事業部門間の取引はありません。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

8. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

		(当中間連結) (会計期間)	(前中間連結) (会計期間)	(前連結) (会計年度)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額				
取得価額相当額	工具器具備品	552百万円	465百万円	541百万円
	無形固定資産 (ソフトウェア)	153百万円	137百万円	131百万円
	その他	10百万円	10百万円	10百万円
	合計	716百万円	613百万円	683百万円
減価償却累計額相当額	工具器具備品	242百万円	205百万円	197百万円
	無形固定資産 (ソフトウェア)	63百万円	41百万円	44百万円
	その他	9百万円	6百万円	8百万円
	合計	316百万円	254百万円	250百万円
中間期末(期末)残高相当額	工具器具備品	309百万円	259百万円	343百万円
	無形固定資産 (ソフトウェア)	90百万円	96百万円	86百万円
	その他	0百万円	3百万円	2百万円
	合計	400百万円	359百万円	432百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額					
—	年	内	138百万円	117百万円	135百万円
—	年	超	261百万円	242百万円	296百万円
	合	計	400百万円	359百万円	432百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額									
	支	払	リ	ー	ス	料	72百万円	64百万円	129百万円
	減	価	償	却	費	相	当	額	72百万円
									64百万円
									129百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

9. 有価証券

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位 百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	1,254	1,959	705
国債・地方債等	2,543	2,548	5
社 債	701	702	1
そ の 他	90	90	0
合 計	4,588	5,301	712

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	343百万円
マネー・マネジメント・ファンド	236百万円
フリーファイナンシャルファンド	200百万円
中期国債ファンド	190百万円
T A マネー・アルファ・オープン	200百万円

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位 百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	996	1,367	370
国債・地方債等	1,963	1,949	13
社 債	1,001	1,004	2
そ の 他	100	100	0
合 計	4,061	4,421	360

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	336百万円
マネー・マネジメント・ファンド	226百万円
フリーファイナンシャルファンド	200百万円
中期国債ファンド	200百万円
T A マネー・アルファ・オープン	200百万円

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位 百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	1,156	2,040	883
国債・地方債等	2,043	2,040	2
社 債	1,001	1,004	2
そ の 他	100	100	0
合 計	4,301	5,185	884

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	343百万円
マネー・マネジメント・ファンド	226百万円
フリーファイナンシャルファンド	200百万円
中期国債ファンド	200百万円
T A マネー・アルファ・オープン	200百万円

10. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

通貨関連

（単位 百万円）

区 分	種 類	契 約 額 等	契 約 額 等 の う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	73	-	75	2

（注）時価の算定方法

（為替予約取引）

... 為替相場は先物為替相場を使用しております。

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

該当事項は、ありません。

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

通貨関連

（単位 百万円）

区 分	種 類	契 約 額 等	契 約 額 等 の う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	169	-	167	2

（注）時価の算定方法

（為替予約取引）

... 為替相場は先物為替相場を使用しております。